⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成25年１月15日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成25年１月16日14時00分　東京港湾合同庁舎７階入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他財務省所管会計事務取扱規則第45条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので契約担当官等は入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は契約担当官等の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。また、調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者であっても落札者とならないことがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhisa Kobayashi, director of the Coordination division, Tokyo Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Patrol Boat (TSUBASA) periodical inspection and repair services.
⑷　Fulfillment period : From 16, January 2013 through 15, March, 2013.
⑸　Fulfillment place : The dockyard which made a successful bid.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C of services (ship Mechanic) in terms of the qualification for participating in tenders by in kanto-koshinetsu area related to the ministry of finance in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 (Single qualification for every ministry and agency).
④　A person who has not received suspension of designed contractor status, etc. from any ministry or agency (including a person specially recognized by a official in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity, and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 15, January, 2013.
⑻　Contact point for the notice : Hiroaki Suzuki a Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs 2―7―11 Aomi Koutouku Tokyo 135―8615 Japan. TEL 03―3599―6238 Other is General Affairs Section Niigata Branch Customs, 1―5―4 Ryugashima Chuoku Niigata 950―0072 Japan. TEL 025―244―9312

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年11月21日
支出負担行為担当官
仙台国税局総務部次長　竹澤　　均
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　04
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
仙台国税局分室、弘前税務署ほか42税務署及び税務大学校仙台研修所で使用する電気の購入　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成25年４月１日から平成26年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者、又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒980―8430 宮城県仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎内　仙台国税局総務部会計課用度係　田口　裕樹　電話022―263―1111　内線3260
⑵　入札書の受領期限　平成25年１月15日午前10時00分。
⑶　開札の日時及び場所　平成25年１月16日午後２時00分　仙台国税局総務部会計課入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた証明書、入札書等を受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。